講 演

中華人民共和国における 知的所有権保護の現状

陳 美* 章
土井輝生 監修
夏 雨** 訳

- 1 知的所有権を保護する法律体系の整備
- 2 知的所有権の行政管理体系の整備
- 3 知的所有権を保護する法律の執行制度の整備
- 4 知的所有権教育機関の設置
- 5 知的所有権研究機関の設置
- 6 企業の知的所有権管理体系の整備
- 7 知的所有権登録代理機関の整備
- 8 知的所有権の国際的保護機構への加入
- 9 問題点

参考資料：判例紹介

中華人民共和国（以下「中国」という）では、1979年に改革・開放の政策がとられてから、現在に至るまでの間に、特に「計画経済」から「社会主義市場

* 北京大学教授，北京大学知識産権教育・研究センター副所長，北京大学特許事務所所長。

** 早稲田大学大学院法学研究科博士課程

訳者注；これは，陳美章教授が1994年10月13日早稲田大学比較法研究所において中国語で行った講演の原稿を翻訳したものである。翻訳にあたっては，いくつかの中国法の用語の訳語として日本法上の用語を使用した。例えば，「専利」を「特許」，「注册」を「登録」，音像製品を「音楽テープ・ビデオテープ」，「計算機軟件」を「コンピューター・プログラム」と訳し，「知識産権」は「知的所有権」と訳した。

経済」への移行が政府により決定されてから、知的所有権の保護は急速に発展した。先進諸国においてさえ、通常数10年或は百年はかかるといわれる知的所有権保護の立法過程を、中国はわずか12年間で歩み終えたのである。世界知的所有権機関事務局のアーバッド・ボッシュ博士は、「知的所有権史において、中国がこれらすべてを完成した速さは未曾有のものである」と語った。

中国の知的所有権の保護制度は歴史的には、比較的遅く発足したが、12年という短い期間に知的所有権の立法、執行の面は、世界中の人々が注目するほどの進歩を遂げたと言える。以下、八つの点について述べたい。

1 知的所有権を保護する法律体系の整備

1982年から1994年の12年間のあいだに、中国は次々と、知的所有権を保護するための主な法律を制定した。基本法（民法通则）において知的所有権を認定し、それに先立って商標法（1982年）を公布した。これは、1983年から施行され、1993年2月22日には、「商標法」について第1回目の改正が行われた。1993年7月2日には「製造、販売不正商品に関する犯罪を処罰する決定」を採択した。1984年3月12日付で特許法を公布し、1992年9月4日、特許法の第1回改正を行った。また、1990年9月7日に著作権法を公布し、1994年7月6日には、全国人民代表大会の常務委員会は「著作権を侵害する犯罪を処罰することに関する決定」を採択した。さらに、中国の刑法にも著作権保護のための条文が全部で6条補充された。これは中国著作権保護の立法史上最大の発展とも言える。1992年5月24日には「コンピューター・プログラム保護条例」が公布され、コンピューター・プログラム著作権登録弁法(1992年)、及び不当競争防止法(1993年)も制定された。1994年10月1日には「音楽テープ・ビデオテープ製品管理条例」が施行された。このようにして、中国に、ほぼ完全な知的所有権を保護する法律体系が作りあげられた。中国は現在も自国における知的所有権保護の水準が国際基準に近づくように努力しており、多くの重要な措置を講じると同時に、「集積回路を保護条例」、「植物の新品種の保護に関する保護条例」、「科学技術成果移転法」、および「国境措置条例」等の起草にも着手している。

2 知的所有権の行政管理体系の整備

1992年、國務院に、國務委員宋健をリーダーとする知的所有権の指導グルー

ブが設立された。1994年7月には、知的所有権の保護を促進するため、国務院は知的所有権についての審議会を設立することを決定した。この制度は知的所有権の問題を研究し、相互協力をなすことを目的とする制度であり、会議は国家科学委員会で行われる。また、知的所有権の保護とその法律の執行を保障するため、国務院は1994年7月5日「知的所有権保護を強化する業務に関する決定」を公布し、各地域、各部門の知的所有権保護機関に対して具体的な保護のための業務について提示した。

中国において、知的所有権を保護する行政機関として、国務院の下に中国特許局、工商行政管理局、商標局、著作権局及びコンピューター・プログラム登記センター等がある。中国の特許局は中国特許法を執行する機関であり、特許出願の審査、決定を行う。出願が特許法の規定に適合している場合には、発明者に特許を与える。特許法60条によれば、特許権者の承諾なしでその特許を侵害する行為に対しては特許権者または利害関係人は、特許管理機関に処分を請求することができる。国家工商行政管理局は国務院所属の機関であり、商標局は国家工商行政管理局に所属する。商標局は全国の商標の登録出願を受理・審査し、商標権の設定を行う。国家工商行政管理局は不当競争防止法を執行する機関である。また、国家著作権局は国務院所属の著作権行政管理部門であり、全国の著作権管理を担当する。国務院は著作権局に全国ソフトウェア著作権の登録管理権を与えている。中国ソフトウェア登録センターはコンピューター・プログラムの登記を行うところである。

現在までに、中国の各地域に94カ所の特許管理機関が設けられ、国務院に所属する各部門20カ所以上にも特許管理機関が設けられた。商標管理については、中央の登録制度と各地域管理制度が併存する。中央および省、市、県の工商行政管理局にも商標管理機関が設置されており、全国に17カ所の国外商標代理機関、90カ所の国内商標事務所が設置され、全国商標管理の専門職員は7,000人以上、兼職人は30万人以上となる。著作権管理は地域の著作権行政管理機関がこれを行う。以上のように、全国にわたる、上から下までの知的所有権行政管理体系が整備された。

この10年というもの、中国では、特許の出願件数、商標登録の件数及びソフトウェア保護の登録数が急速に増加している。統計によれば1993年までの総出願数は361,794件で、そのうち、国内の出願数は312,624件、総出願数の86.4%になり、外国の出願数は49,170件、総出願数の13.6%になった。これらの出願のうち、権利を設定されたのは、17.5万件であった。そのうち、発明特許は2

万 1 千件、実用新案は13万件、意匠は 2 万件である。1993年までに登録された商標は411,161件で、1979年までに登録された商標は32,589件なので、比べると12.6倍も増えたことになる。その内、国内商標登録は351,695件であり、1979年の国内商標登録27,850件に比べると12.8倍の増加になる。世界の67国と地域から出願登録された外国の商標は59,466件であり、1979年の登録外国の商標数が5,230件であるから、それと比べると11.5倍増加したことになる。1993年度の商標出願は17万件以上あり、そのうち新しい登録商標は13万件あった。このように、中国は世界における商標大国の10番目に入ることになった。コンピューター・プログラムの登録については、1992年5月1日から1994年7月までの間に700件の登録出願が受理された。

3 知的所有権を保護する法律の執行制度の整備

改革・開放の政策がとられてから15年間というもの、中国は経済を發展させると共に知的所有権制度をほぼ完全に整備し、保護をめぐる自国の現状を考慮して、行政処分と司法保護の両方によって知的所有権を保護している。すなわち、中国国民の知的所有権が侵害されたときは、本人の意思により所轄行政管理部門に申し立てて調査してもらうか、または、人民法院に訴えを提起することができる。もし、当事者が行政部門の調査に対して不服がある場合には、その処理決定の受理日から3ヶ月以内に人民法院に訴えを提起することもできる。

中国の人民法院は、「法律があるからには必ず適用し、法律を執行するに際しては必ず厳正に行い、法律に背く者は必ず追及する」という原則を断固貫いている。1986年から1993年まで全国各地の人民法院が受理した知的所有権民事事件は3,505件、そのうち特許事件1,783件、著作権に関する事件1,168件、商標事件554事件である。また、1993年から1994年6月までには、受理した商標に関する刑事事件は743件があり、解決したのは731件、そのうち刑事処罰を受けた者は566人である。

中国商標法の実施から10年余りの間に、商標管理機関は13万件的商標侵害事件を処理した。著作権法が1991年6月に実施されてから1993年までに、中国各地域の著作権行政管理機関は、不法に複製した音楽テープ、ビデオテープ、不法に本をコピーした侵害事件150件を発見した。1993年末までに各地の特許管理機関が受理した特許紛争事件は2,219件であり、すでに1,761件が解決した。事

件の解決する比率は79.4%に達している。

知的所有権の審理には専門的・技術的知識が必要とされるため、1992年、まず北京市の高、中級人民法院に知的所有権審判廷が設立された。その後相次いで地方の省、市、特に開放された沿海地域の（例えば、海南、福建、厦門、上海、深圳、珠海等省市、）中級人民法院に知的所有権審判廷が設けられ、数百件の知的所有権紛争、侵害訴訟を受理した。例えば、北京市中級人民法院知的所有権審判廷が設けられた年には、知的所有権侵害事件を260件あまり受理した。そのうち、特許事件は100件、商標侵害事件は100件、著作権事件（コンピューター・プログラム侵害事件を含む）は60件であった。その他の省、自治区、中央政府直接管轄市の所在地の中級人民法院には関連する審判廷に知的所有権を専門に審理する合議廷が設けられた。このように、集中的に知的所有権の事件を審理することが知的所有権の審理水準のレベルを高めることのみならず、有効に司法保護を行う上でも、有益であると考えられる。

4 知的所有権教育機関の設置

知的所有権に関する人材を育成するため、中国と国際機構が協力して、知的所有権関係者を国外に派遣視察、学習させたり、さまざまな講習会や、シンポジウムに参加させた。世界知的所有権機構と協力して開催した講習会や、シンポジウムだけでも30余回に達し、教育とトレーニングを受けた人材は延べ3,000余人に達した。中国では70カ所の大学で知的所有権の教育・研究が行われている。たとえば、北京大学では数年間知的所有権の教育・研究が行われた後、1993年に知的所有権学院が設立された。その後2年の間に学士入学者と修士課程の学生を募集した。また、中国人民大学、華中理工大学及び浙江大学等学院では法律を専門としない学士及び第2学位を取得する目的の学生を募集した。現在では、第2学位を取得する目的の学生、修士及び博士に教育を行う体制がほぼ整備されている。この10数年間の間に、この分野において様々な研修を行い、様々な内容について国内、外の専門家及び実務家が講演を行った結果、専門職員の業務レベルは高まり、中国の初期知的所有権制度を確立するために必要な人材が育成された。

5 知的所有権研究機関の設置

中国の知的所有権保護制度を發展させるために、全国において、知的所有権関係の学術機関、民間団体が、知的所有権の研究と学術交流活動を行っている。

全国的学術機関には、中国知的所有権研究会、中華全国特許代理人協会、中国著作権研究会等がある。実務研究機関には中国大学知的所有権研究会、中国ライセンス取引協会、中国音楽著作権協会、中国ソフトウェア保護学会等、および、各省市の地方団体組織がある。

それ以外に、大学、研究所及び管理機関の中に知的所有権の研究センターが設置された。研究所及び研究室等の研究機関は中国および世界の先進国の知的所有権保護制度を研究し、これにより中国の知的所有権保護の發展を促進しており、また国内外で出版されている「中国の特許と商標」、「知的所有権」、「著作権」、「中国特許代理」、「コンピューター・プログラム知的所有権」及び「中国特許新聞」等の各種新聞雑誌は知的財産権保護の領域の学術交流の場となっている。このため中国の国内および外国で中国知的所有権の研究を行う人の数はますます増加してきている。

6 企業の知的所有権管理体系の整備

中国で特許法が施行されてから、各地方特許管理部門は企業の特許管理を非常に重視している。1986年、全国第2回特許管理会議の結果、特許管理を企業の主な仕事とすることを確認した。1986年12月16日、国家経済委員会、国家科学技術委員会、財政部、特許局連合は「企業特許管理の強化に関する規定」を公布し、企業に対し特許管理制度を設立することを明確に指示した。1994年5月18日、中国の特許局、国家経済貿易促進委員会、国家科学技術委員会の連合により「企業の特許管理弁法」が公布され、企業の特許管理機関、企業の特許管理の特徴、特許管理人の教育及び、発明者に対する奨励措置等が明確に規定された。統計によれば、1993年末までの企業の出願は4.3万件で、職務発明は総発明数の45%となっており、企業の特許専門職員は14,000名であり、全国約9,000カ所の企業を特許管理モデルとして特許管理機関が設置された。ある企業には特許課を設置し、またある企業には専門職員を配置した。調査によれば、現在500の大手企業のうち62%の企業は特許管理機関を設置している。国有企業中

に占める特許ライセンス貿易の割合は、過去の20—30%から70%へと増加した。

改革・開放の政策がとられてから15年の間に、中国企業の商標及びその保護に関する意識はかなり高まってきた。多くの企業は商標の性質と役割を認識するようになり、積極的に商標の登録出願をする企業も徐々に増えている。多くの企業の法務部に商標管理部門が設置され、商標の専門職員が企業の商標戦略・政策を研究し、商標を使用した商品を促進し、市場経済に積極的に参加している。現在、全国に商標専門職員は7,000名いる。彼らは企業の商標を消費者に認識してもらうために努力している。現在、中国にはグッドウィルが確立された著名商標も出現した。統計によれば、中国企業によって登録された商標は410,000件あり、1982年の商標数84,047件と比べると5倍になっている。

7 知的所有権登録代理機関の整備

中国の知的所有権保護制度の確立と共に、立法・司法も改善され、国内および国外からの出願、代理機関も誕生した。

中国の特許法が施行されてから10年余りたつが、その間に、全国の各省、市、各部機関、企業、研究所、大学などに500の国内特許出願代理機関が誕生した。その他に、次の6カ所に外国特許出願代理機関が設置された。即ち、中国国際貿易促進委員会特許商標事務所、中国特許代理（香港）有限公司、上海特許事務所、永新特許商標代理有限公司、柳沈知的所有権事務所、中原信达知的所有権代理会社であり、全国に5,000名の弁理士がいる。国内の商標事務所は90カ所あり、また17カ所の外国商標代理機関が設置された。

1994年5月31日までに、中国国外特許出願代理機関が行った、国外特許出願の件数は52,826件であった。そのうち、1994年1月から5月までの出願件数は3,656件であり、去年の同期と比べると21%増えた。また、1994年6月30日までに、国外商標の登録は69,819件であった、例えば、アメリカ合衆国は1979年の時点では中国に122件登録していたが、1993年までに16,221件になり、登録総数は100倍にもなった。

8 知的所有権の国際的保護機構への加入

知的所有権の保護は国際的になされねばならないため、中国は積極的に世界的所有権の保護機構に加入した。1980年3月3日、中国側は世界的所有権

機構 (WIPO) に加入申込書を提出し、1982年6月3日には、WIPO に加入した。対いで、1985年3月19日工業所有権の保護に関する「パリ条約」, 「半導体集積回路に関する知的所有権に関する条約 (IPIC)」へ加入、商標を保護する「標章の国際登録に関するマドリッド協定」に加入し、著作権を保護する「ベルヌ条約」と「万国著作権条約パリ改正条約」, 「許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約」に加入し、特許の出願審査を促進する「特許協力条約 (PCT)」にも加入した。わずか14年の間にこれらの国際条約に加入したのである。国際条約は中国に権利を与え、中国も国際義務を負わなければならないようになった。こうして、中国における知的所有権の保護は国際的保護水準に近づき、かつ、中国はしだいに国際的保護に貢献することになるであろう。

9 問題点

中国における知的所有権の保護については、先進国と比べると、まだ多くの問題が残されている。

- 1 大多数の人は知的所有権の概念を明確に理解しておらず、知的所有権を保護すべきであるという意識が低い。例えば、商標を有効に登録した企業はまだ5%のみ。特許を出願した企業はまだ1%のみ。
- 2 知的所有権法の執行は、かなり困難である。その原因は地方主義や、海賊版を禁止しても実際に防止することが不可能だということにある。
- 3 知的所有権法は立法上、さらなる改善が必要である。

参考資料：判例紹介

一 著作権侵害事件

1 著作権侵害事件 (北京中級人民法院1994年6月判決)

原告：台湾証券出版社株式会社

被告：北京中自技術会社

事実：1993年12月、原告台湾証券出版社株式会社は、被告北京中自技術会社が原告の同意を得ず、原告の「株の操作学」、「株を操作するノウハウ」という2冊の本を複製、販売したとして、被告に対し著作権侵害を理由として謝罪広告の掲載および経済的損害、原告の訴訟費用の支払いを請求して訴えを提起した。この事件は北京市中級人民法院の知的所有権法廷が受理した。

法廷の調査による，原告台湾証券出版株式会社は1983年10月と1985年8月に台湾において株経営を内容とする2冊の専門書「株の操作学」と「株を操作するノウハウ」を発行した。同書の著作権者は台湾証券出版株式会社と認められる。1992年11月に被告中自会社金融部が株用のコンピューターソフトウェアシステムと分析ソフトウェアの販売を促進するため，北京外国語印刷工場に委託して，略字に返還された「株の操作学」を5,000冊印刷した。さらに，1993年3月には，被告中自会社金融部は再び北京外国語印刷工場に委託して，「株の操作学」を5000冊複製した。また，「株を操作するノウハウ」も5000冊印刷した。被告中自会社は印制した一部の本を，関係会社および個人に贈与した後，残りを売り出した。被告中自会社は販売残数「株の操作学」1,878冊，「株を操作するノウハウ」515冊を有していた。また，他の会社も再び被告の出版した「株の操作学」，「株を操作するノウハウ」をコピーし，販売した。原告は経済的損害を理由として訴えを提起した。

法院は，原告の著作権は中国の法律で保護されるべきであり，被告中自会社金融部の以上の行為は，中国著作権法第23条，第46条第2項の規定に違反することから，原告証券会社の著作権に対する侵害を認めた。被告中自会社は自社の金融部の侵害行為責任を負うべきであるとされた。

和解事項：この事件の審理の過程中，中自会社は部下の侵害行為の結果台湾証券出版株式会社に多大の迷惑をかけたことを謝罪し，民事責任を負うべきであることを認めた。法廷の調停により，双方当事者は次のような協議をした。

- 1 中自会社は和解調書発効の日から30日以内に違法出版された本（残り分）の全てを台湾証券株式会社に引渡す。
- 2 中自会社は和解書発効の日から90日以内に全国新聞に謝罪広告を掲載する。
- 3 中自会社はこの和解調書発効の日から台湾証券株式会社に272,490元を支払う（経済的損害，弁護士費用，調査費用を含む）。中自会社は今回の訴訟費用27,510元を支払う。

2 コンピューター・プログラムの著作権侵害事件（北京中級人民法院1994年7月判決）

原告：中国金辰安全技術実業会社（以下「金辰会社」という）

被告：北京市石景山区智業電子有限公司（以下「智業会社」という）

第三者：孫維河，推理電力情報研究所エンジニア（以下「孫」という）

事実：コンピューターウイルスを解除する機器（ソフトウェア）killは中華人民共和国公安部が1986年に独自に開発したものである。1993年2月，公安部はこのプログラムを原告中国金辰安全技術実業会社に払い下げた。

金辰公司は中国コンピューター・プログラム登録センターでこのプログラムを著作権として登録し、1993年7月プログラム著作権登録書が発行され、kill ソフトウェアの著作権者は金辰公司与確定した。1993年7月某日、金辰会社は、偶然顧客から智業会社が金辰会社の kill ソフトウェアをコピーして、販売していることを知った。同年8月金辰社員(1人)、公証員(2人)3人はある会社の社員名義で孫という名前の人物から、智業会社が kill をコピーしたソフトウェアを購入した。公証処の調査により、智業会社から購入した kill ソフトウェアは、金辰会社の kill ソフトウェアを複製したものと判明した。しかし、操作のノウハウが判らなかつたため、ウイルスを解除する効果はなかつたようである。

原告は被告に著作権侵害を理由として、侵害排除、公開謝礼、経済的損害400,000元を求める訴を法院に提起した。被告は孫維河が智業会社の正社員ではないことを理由として、原告の請求を否定した。

判 旨： 一部請求認容。

孫が著作権者の同意を得ず、kill ソフトウェアをコピーし、販売した行為に対しては、原告金辰会社の著作権を侵害する行為と認める。孫は被告智業会社に雇用された人物として当該会社の名義で営業をし、かつ、会社の口座、領収書を使用したのであるから、孫の行為を智業会社行為として、被告智業会社はその侵害責任を負うべきものと認める。それ故、被告智業会社が孫が当該会社正社員ではないことを理由として侵害責任を負わないとする主張は認められない。また、原告金辰会社の請求する400,000元の損害賠償の根拠は不十分であるため、原告の400,000元を請求する主張は認められない。法院は、中国著作権法第46条第(2)項とコンピューター・ソフトウェアを保護する条例第3条第(6)、(7)項の規定に基づいて、次の判決を言い渡した。

- 1 智業会社と第三者孫は kill ソフトウェアをコピー、販売する行為をただちに停止すること。
- 2 智業会社は原告金辰会社に経済賠償、名誉毀損による慰謝料ならびに調査費用、訴訟費用など100,000元を判決発効後7日以内に支払う。
- 3 智業会社は原告側が当該事件を処理する費用50,000元を支払う。

二 商標事件

3 北京太陽城商標侵害事件(北京中級人民法院1993年10月30日判決)

原 告：北京パリ大磨坊食品会社(以下「大磨坊」という)

被 告：北京太陽城マーケット(以下「太陽城」という)

事 実：1992年10月原告大磨坊は被告太陽城と一手販売を行う旨の契約を締結し、太陽城内に大磨坊のパン専用売場を設置した。

1993年4月から大磨坊は太陽城にパンの提供をなんらかの理由で停止し

た。太陽城は1993年5月11日から大磨坊の専用売場で他メーカーのパンを売出した。パンの外観は大磨坊のパンと全く同じであった。原告は被告に対し登録商標を侵害したことを理由として法院で被告に訴を提起し、損害賠償、広告謝罪などを請求した。

判旨：北京市中級人民法院智業会社審判法廷は、大磨坊が“大磨坊”商標の所有者であり、当該商標の指定商品はパンであることを認め、被告は原告の同意を得ず、“大磨坊”パンの専用売場で他のメーカーのパンを売り、消費者に混同させたとして商標権に対する侵害行為を認めた。被告は自分に故意がなく、パンの上に原告の商標を表示していないことなどを理由として自分の侵害行為を否定している。法廷は商標の表示の方法または形式は商標所有者の自由選択によるものであるとして、被告の主張を否定し、中華人民共和民法通則第38条第1項の規定に基づいて、次の判決を言渡した。

- 1 太陽城は判決発効の日から大磨坊の商標専用権侵害を停止する。
- 2 太陽城は判決発効の日から10日以内に大磨坊に損害賠償金額14,897,21元を一括で支払う。
- 3 原告、被告の他の請求を棄却する。
- 4 本件の訴訟費用59,586元は、太陽城が支払う。